

名古屋市次期総合計画有識者懇談会（令和5年10月19日開催）

主なテーマ：福祉・子ども・教育 会議概要

（赤津委員）

- やはりこれからは少子化と人口減少が非常に大きな問題になってくると思う。そういった中で、子どもたちの教育に重点的に市が取り組むということは、非常に重要なことだろうと考えている。学校制度も明治時代からほとんど変わってない体制になっており、今までの概念や価値観だけで推し進めていくことに関しては相当無理があると思うので、システムや、組織のあり方まで抜本的に変えていくぐらいの気合いでやっていただきたい。

（柏原委員）

- 福祉は今ある問題をどう解決するかということが中心になるような印象があり、そこを強調してしまうと未来志向が見えにくくなってしまうが、全体を見ると、人権が尊重されるとか、1人1人に応じたやさしい福祉を実現するとか、そういうような表現が並んでいるので、かなり福祉に関する内容が盛り込まれたものだと感じている。
- 今ある問題だけではなく、世界や日本の先進地域のいろんな知見を集積させるなどして、名古屋市としてのノウハウにしていくような取り組みも入ってくるのかなと感じた。
- 要配慮者に対してどのような取り組みが必要なのかということを考えると、今まで教育と福祉、医療と福祉はもうずっと連携している状況であるが、災害と福祉を合わせていく、あるいは交通と福祉を合わせていくような、他の分野と福祉がどう関わっていくかということがもう少し具体的にになるとよい。

（兒玉委員）

- 「多様な」、「インクルーシブ」などの言葉が入っているが、「多様な」で全部をひっくるめてしまった時に、例えば障害の種類や程度はそれぞれ異なるので、「多様な」という一括りでは難しいのではないかと感じた。大きい括りとしてはよいと思うが、例えば、多様性ってどういうことを指すんだよというのをしっかりと市民の皆さんにわかっていただかないといけない。
- スポーツという言葉が入ると、どうしても競技的な要素が入ってきてしまうので、小さな子どもや高齢者の方、車椅子の方など、誰しものがみんなで楽しむユニバーサルスポーツを推進していく視点は重要だと思っている。
- 例えば無関心層の方でも運動してみようかなと響くような、細かなケアが必要だと感じている。

（谷口委員）

- 「子どもは権利の主体」や「子どもも社会の構成員」という子どもの権利に関する部分を書いていただいているありがたい。
- 「子どもどまんなか」って何だろうというところの定義みたいなものが具体的にわかりにくい。子どもを真ん中にすると、真ん中ではない人が出てくるわけなので、子どもさえよければいいんだ、とならないように配慮する必要がある。
- 「子ども一人ひとりを尊重して子どもの視点に立って、社会全体で」とあるが、子どもを尊重するというよりは、子どもの権利を守るといような形で書くと、計画内でも強く位置付けられるのではないか。子どもをどまんなかには据えるというのは、子どもは権利の主体であるということを社会全体で共有するぐらいの捉え方でいいのかなと思う。
- 「子ども一人ひとりを尊重して」の次に「子どもの視点に立って」とあるが、これは別に書かなくてもよい。子どもの視点に立ったとしても子どもも一人ひとり考え方が違うわけで、だからこそ一人ひとりの違いを尊重するということが大切である。
- 子どもの居場所づくりについて、学校や家庭に居場所がない子どもはたくさんいるので、放課後に限定する必要はなく、社会の中で居場所を感じられるところ、つまり居場所とは何なのかを視野に入れながら考えていくことが大切である。
- 就学前の子どもの育ちの支援というところも、就学前に限定する必要はないのかなと読んでいて思った。一方で支援者への支援をどのように考えるのかということが重要だと思っており、支援の充実と、支援者への支援というのをセットで実施する必要があるのかなと考えている。
- 子どもに関わるすべての大人に対して、子どもの権利というものを普及啓発、学んで欲しいなと思っている。子どもの権利の普及啓発という意味では、せっかく「なごや子どもの権利条例」があるので、これをどう市民の人たちに知ってもらうのかが大事である。

(苫野委員)

- ダイバーシティに関しては、多様な人々がお互いを認め合って尊重しながら共に生きる、そういった社会を実現していこうということがとても大事だと思うが、その観点でソーシャルインクルージョンという言葉が入っていたのは非常に大事なことであると思う。
- 一方、教育関係でインクルーシブ教育という言葉がちょっと見当たらないが、可能であれば押し出しができないかということを私自身は願っている。
- 日本の教育において障害のあるなしで分けすぎているのではないかということで国連から勧告があったこともあり、もう少しインクルーシブな教育を実現していく必要があるが、今までの従来型の日本の学校システムだと、どうしても分けて教育せざるをえないような仕組みになってしまっているの、そのままインクル

ーシブ教育をやろうと思うと、苦しむ子どもたちが出てきてしまう。

- そのためインクルーシブな教育が可能な仕組みに変えていく必要があるが、ナゴヤスクールイノベーション事業ではそのための仕組みづくりが割とうまくいっている。私の言葉では「学びの個別化、共同化、プロジェクト化の融合」と言っているが、個々人が自分のペースで自分に合った学び方で、時に人の力を借りながら人に力を貸しながら、そういった緩やかな共同性の中で学んでいけるというような取り組みを行っている山吹小学校や矢田小学校などのモデル校も出てきている。
- こうなると、異年齢で学び合うことも可能で、障害のあるなし関係なく自分のペースで学び合い、助け合いながら学ぶことができる仕組みが、名古屋市の中に具体的な事例としてできてきた。インクルーシブ教育を実現する土壌が今整いつつある。
- このような状況で今ここでインクルーシブ教育を本気でやらないことにはいつまでもたっても動かない。いつまでも分離されてしまう状態が続いてしまう。本気でインクルーシブ教育を実現するんだという声を上げるのは今その時なのではないかと感じているので、可能であればご検討いただきたい。

(松田委員)

- 子どもどまんなか社会について、最初に見たときに政権が進めているこどもどまんなか社会をしっかりと名古屋もやるのかと思ったが、「ど」が入っているので、それにも増して進められるのだと受けとめた。しっかりと進むことを期待したい。
- 待機児童対策について、名古屋市は待機児童ゼロを継続しており、しっかりとした対応がなされてきた自治体であると思っている。今のトレンドだと、保育の供給量は増えていき、そして子どもの数が残念ながら減っていくので、全国的にも待機児童問題はもう収束する方向に行っていると私は見ている。
- 今政府が「子ども誰でも通園制度」を進めようとしており、2024年度から開始するというようなアナウンスもなされている。在宅で子育てしている世帯というのは実は意外といて、そういった世帯の孤立というものは、これまでも問題となってきた。育児不安に繋がったり、場合によっては虐待に繋がったり、少子化対策の文脈でいくと、出生の抑制に繋がっているのではないかという関係性もある。
- それを解消する方策として、「子ども誰でも通園制度」が今、必要とされているのではないかと考えており、園側のマンパワーが足りない、そもそも空きがないという話もよく聞くが、名古屋市においても、何らかの支援をいずれかの施設で受けられるように、進めていく必要があると思う。
- 結婚支援について、未婚化がかなり進んできている。結婚はしないと主体的に考えて、結婚しない人が増えているわけではなく、「適当な相手にめぐり会えないので、結婚できない」という理由が最も多い。そうすると、やはり結婚支援とい

うものは必要な時期に来ているのかなというのが私の思いである。公的な結婚支援については批判があることも重々承知しているが、少しずつでもしっかりと結婚支援がなされていくことが大事であると思う。

(柏原委員)

- 全体的な話になるが、全ての課題について対応をするということになると、かなりのボリュームになってしまうし、どこかを尖らせるとか、誰に対しての魅力を向上させるのかというようなことを、もう一度立ち返って考えていく必要があるのではないかな。
- 先ほど私の発言で、いろいろなところに福祉が入った方がいいのではないかなという話をしたが、福祉で尖らせるというのは、魅力として見えるのかがちょっと微妙だと感じたのでこのような問題提起をした。尖らせたほうがいいのかどうかというのは、皆さんと少しディスカッションできるといいかなと思う。

(苫野委員)

- 尖らせるという話とも関係してくるが、わりと教育は尖ってきたなという気はする。子どもどまんなかというキーワードが出てきているので、これを中心に連携していける可能性がある。
- 福島県の大熊町は、老若男女問わず0歳から100歳までが共に学び合う学び舎ということで、「学び舎 ゆめの森」という施設を作り、幼保小中が基本で、そこに大学のサテライト機関が入ったり、教員研修センターがあったり、そして市民が集えるライブラリーがある。自由に自然に市民がそこに集まって子どもたちと交流しながら0歳から100歳以上までが学び合えるような、場所づくりをしている。こういったことが公立で可能になってきたというのは非常に朗報ではないかなと思っている。
- 教育委員会の管轄だけではなくて、保育園であったり子ども園であったり、介護の現場であったり、外国人だったり、いろいろな人たちの学び場をごちゃまぜにした、共に多様な人たちが学び合う場が実は作れるということを考えると、名古屋市のような大きな自治体規模でそういったことがもし可能になっていけば、今後の日本の教育に大きな影響があるだろうと思う。

(松田委員)

- 基本方針のところで、人口減少の抑制も念頭に置きつつ、名古屋で住む、働く、結婚する、子育てをするという希望をかなえられる社会をつくるとあるが、少子化対策の観点から見ても、若い世代が希望すればこの地域に住み続けられる、それはやはりすごく大事なことだと思っている。
- 働くということに関しては、名古屋市は比較的若い世代の雇用がよい。また賃金も比較的高い。東京には負けるがそれ以外のところに比べれば、名古屋市そして

愛知県の若い世代の雇用状況及び賃金というのは、かなり良好な水準だと思うので、これはやはり若い世代に届くようにしっかりアピールをするべき。

- 意外と住宅価格がお手頃ではないかと思う。名古屋市も今ちょっと上がっていると思うが、東京圏に比べるとはるかに安く、3分の2くらいの価格ではないかと調べている。つまり、若い世代が一生懸命頑張れば、手が届く範囲に住宅購入があるので、そのことはしっかりアピールしてもいいのかなと思う。

(赤津委員)

- リニアができて以降の名古屋の人口動態や、就労状況、観光圏がどう動くかという予想がされていないのならば、リニア時代を見据えた投資というのは机上の空論にならないかという心配をしている。
- 将来的に市がどうなっていくかということを見据えながら、この計画の中で、役所の中の組織を未来志向に変えていけるような部局を作るとか、計画と連動してどのように将来を見据えて組織改革していくかというようなことも、市民にわかるようにアピールしてもいいのかなというような気がする。
- 子どものセーフティネットについて、居場所がない子ども達の問題は非常に大きくなっていると思うが、表面上は孤立していないけれども、精神的に孤立する子どもたちが必ずいると思うので、そういった子どもたちをどうやって見つけ、フォローしていくかの方策として、ちゃんとした居場所を与えてあげて希望を持たせてあげるようなシステムはできないかということも少し考えていただき、具体化の中に入れていただけないかなと感じた。

(兒玉委員)

- せっかくよい教育や人材育成を行ったとしてもその施設が、例えばバリアフリーではなかったり、高齢者の方が使用できるような環境が整っていなかったりなど、老朽化が進んでいる建物が多い中で、急いでやるべき環境づくりがあると思っている。
- 市民の目線でいくと、ハード面が一番目に見えてわかりやすいと思っていて、事故や安全面の配慮ができていないように思われたり、あそこは暑いから行きたくないだとか、足りていないところがあると、せっかくいろんな事業を展開しても印象が悪くなるのでもったいないと思う。予算の関係もあると思うが環境づくりの部分は急いでやらなければいけないと思う。

(谷口委員)

- 教育だけではなく市のどの部局においてもインクルーシブな政策を実現していくことは大事である。その視点で見ると、原動力4が「未来を支える人材を育む人への投資」というタイトルになっているが、「人材」という言葉について、福祉や教育の学問的分野ではあまり使うことがない。「人」として「未来を

支える人を育む人への投資」というような形でも十分に意味は通じてくると思うので、今一度ご検討いただけたらありがたい。

- インクルーシブ教育の観点からすると、似たような「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な取り組みの推進」という表現があるが、この辺りの整理を今一度検討していただきたいと思う。